

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,352,425	-	-	24,352,425	5,453,325	1,592,502	18,899,100	
	構築物	14,380,537	-	-	14,380,537	6,768,630	1,443,873	7,611,907	
	車両運搬具	8,821,500	10,101,000	2,460,000	16,462,500	5,312,610	931,824	11,149,890	
	工具器具備品	4,149,234,022	255,328,997	26,507,774	4,378,055,245	3,422,123,697	422,532,185	955,931,548	
	計	4,196,788,484	265,429,997	28,967,774	4,433,250,707	3,439,658,262	426,500,384	993,592,445	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,129,162,669	-	-	1,129,162,669	279,856,848	46,757,681	849,305,821	
	構築物	117,759,078	-	-	117,759,078	77,348,298	8,560,876	40,410,780	
	航空機	101,800,000	-	-	101,800,000	91,620,000	18,324,000	10,180,000	
	工具器具備品	108,523,380	-	-	108,523,380	39,882,129	9,766,548	68,641,251	
	計	1,457,245,127	-	-	1,457,245,127	488,707,275	83,409,105	968,537,852	
非償却資産	土地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	
有形固定資産合計	建物	1,153,515,094	-	-	1,153,515,094	285,310,173	48,350,183	868,204,921	
	構築物	132,139,615	-	-	132,139,615	84,116,928	10,004,749	48,022,687	
	航空機	101,800,000	-	-	101,800,000	91,620,000	18,324,000	10,180,000	
	車両運搬具	8,821,500	10,101,000	2,460,000	16,462,500	5,312,610	931,824	11,149,890	
	工具器具備品	4,257,757,402	255,328,997	26,507,774	4,486,578,625	3,462,005,826	432,298,733	1,024,572,799	
	土地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	8,736,577,611	265,429,997	28,967,774	8,973,039,834	3,928,365,537	509,909,489	5,044,674,297	
無形固定資産	電話加入権	559,000	-	-	559,000	-	-	559,000	
	ソフトウェア	-	15,645,000	-	15,645,000	1,173,372	1,173,372	14,471,628	
	計	559,000	15,645,000	-	16,204,000	1,173,372	1,173,372	15,030,628	
その他の資産	長期前払費用	12,734	28,781	12,734	28,781	-	-	-	
	預託金	732,000	-	732,000	-	-	-	-	
	計	744,734	-	744,734	-	-	-	-	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,433,063	-	-	2,433,063	-	-	
未成受託研究支出金	1,075,935	217,861,849	-	192,977,270	-	25,960,514	
計	3,508,998	217,861,849	-	195,410,333	-	25,960,514	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
	計	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	559,000	-	-	559,000	
	施設費	294,312,733	-	-	294,312,733	
	損益外除却額	△ 12,936,158	-	-	△ 12,936,158	
	計	281,935,575	-	-	281,935,575	
	損益外減価償却累計額	405,298,170	83,409,105	-	488,707,275	
	差引計	△ 123,362,595	△ 83,409,105	-	△ 206,771,700	

4. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	42,948,904	14,316,123	-	57,265,027	注1)
研究開発及び研究基盤整備積立金	2,179,310	-	2,179,310	-	
計	45,128,214	14,316,123	2,179,310	57,265,027	

注1) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	研究開発及び研究基盤整備積立金	2,179,310	施設・設備の整備及び国際交流事業の実施目的の費用発生による。
	計	2,179,310	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	61,224,256	0	61,956,256	△ 732,000	0	61,224,256	0
平成14年度	62,393,013	0	62,393,013	0	0	62,393,013	0
平成15年度	69,193,329	0	69,193,329	0	0	69,193,329	0
平成16年度	124,259,473	0	124,259,473	0	0	124,259,473	0
平成17年度	0	1,669,176,000	1,415,840,415	253,335,585	0	1,669,176,000	0
合計	317,070,071	1,669,176,000	1,733,642,486	252,603,585	0	1,986,246,071	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

13年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等無し ※資産見返運営費交付金の減額は預託金の返還によるものである。
	資産見返運営費交付金	△ 732,000	
	資本剰余金	0	
	計	△ 732,000	
会計基準第80第3項による振替額		61,956,256	○中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		61,224,256	

14年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,856,191	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 14,856,191 (役職員人件費: 14,856,191)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	14,856,191	
会計基準第80第3項による振替額		47,536,822	○中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		62,393,013	

15年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	39,540,437	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 39,540,437 (役職員人件費:33,403,095, その他の経費:6,137,342)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	39,540,437	
会計基準第80第3項による 振替額		29,652,892	○中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		69,193,329	

16年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	92,598,559	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 92,598,559 (役職員人件費:50,109,071, その他の経費:42,489,488)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	92,598,559	
会計基準第80第3項による 振替額		31,660,914	○中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		124,259,473	

17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,405,652,649	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,405,652,649 (役職員人件費:707,638,000(注), その他の経費:698,014,649)
	資産見返運営 費交付金	253,335,585	
	資本剰余金	0	
	計	1,658,988,234	
会計基準第80第3項による 振替額		10,187,766	○中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,669,176,000	

(注) 17年度の運営費交付金のうち人件費については、前年度までの交付金債務を使用することとして交付金の額を99,681,000円削減しております。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,198)	(1)	(0)	(0)
	45,953	3	0	0
職 員	(26,278)	(14)	(0)	(0)
	566,630	65	126,898	4
合 計	(29,476)	(15)	(0)	(0)
	612,583	68	126,898	4

注1) 役員報酬基準の概要は、理事長988,000円、理事840,000円、監事780,000円、非常勤監事266,000円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

注2) 職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所非常勤職員に関する達」に基づき支給しております。

注3) 支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

注4) 非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。

注5) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。

7. セグメント情報

(単位:円)

区分	一般勘定	空港整備勘定	計	法人共通	合計
事業費用	829,568,074	1,340,171,707	2,169,739,781	—	2,169,739,781
事業収益	928,161,506	1,443,250,118	2,371,411,624	—	2,371,411,624
事業損益	98,593,432	103,078,411	201,671,843	—	201,671,843
総資産	3,637,117,781	2,409,679,484	6,046,797,265	—	6,046,778,763

(注) 事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は、「一般勘定」で466,163円
「空整勘定」で1,713,147円であります。

8. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は、独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号。以下「研究所法」という。)第3条の研究所の目的を達成するために、研究所法第10条に規定された業務を行っており、空港整備勘定の経理は、当該業務のうち空港整備特別会計法(昭和45年法律第25号。)第1条第1項に規定する空港整備事業に関するものについて行っております。

なお、交付金の受入勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

※業務の範囲(研究所法第10条)

- 1号 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- 4号 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

9. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表(平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	調整 借方(貸方)	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産				
現金及び預金	307,429,469	576,915,684		884,345,153
未収金	7,996,744	66,378,801		74,375,545
未収還付消費税	786,571	1,262,692		2,049,263
たな卸資産	25,960,514	0		25,960,514
前渡金	3,500	248,073		251,573
前払費用	41,515	0		41,515
立替金	11,028	10,466		21,494
その他流動資産	18,502	0	△ 18,502	0
流動資産合計	342,247,843	644,815,716	△ 18,502	987,045,057
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	770,476,724	383,038,370		1,153,515,094
建物減価償却累計額	△ 206,279,039	△ 79,031,134		△ 285,310,173
構築物	48,599,075	83,540,540		132,139,615
構築物減価償却累計額	△ 31,542,073	△ 52,574,855		△ 84,116,928
航空機	101,800,000	1,076,350		102,876,350
航空機減価償却累計額	△ 91,620,000	△ 1,022,533		△ 92,642,533
車両運搬具	15,386,150	0		15,386,150
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,290,077	0		△ 4,290,077
工具器具備品	405,667,983	4,080,910,642		4,486,578,625
工具器具備品減価償却累計額	△ 264,306,586	△ 3,197,699,240		△ 3,462,005,826
土地	2,550,767,000	531,777,000		3,082,544,000
有形固定資産合計	3,294,659,157	1,750,015,140		5,044,674,297
2 無形固定資産				
電話加入権	182,000	377,000		559,000
ソフトウェア	0	14,471,628		14,471,628
無形固定資産合計	182,000	14,848,628		15,030,628
3 投資その他の資産				
長期前払費用	28,781	0		28,781
投資その他の資産合計	28,781	0		28,781
固定資産合計	3,294,869,938	1,764,863,768		5,059,733,706
資産合計	3,637,117,781	2,409,679,484	△ 18,502	6,046,778,763
【負債の部】				
I 流動負債				
短期リース債務	2,484,166	2,116,141		4,600,307
未払金	200,012,151	503,083,018		703,095,169
未払費用	544,843	766,855		1,311,698
前受金	26,254,000	0		26,254,000
預り金	1,444,140	726,710		2,170,850
その他流動負債	0	18,502	18,502	0
流動負債合計	230,739,300	506,711,226	18,502	737,432,024
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	75,758,595	778,459,537		854,218,132
資産見返物品受贈額	8,262,646	124,778,731		133,041,377
長期リース債務	5,038,306	4,291,892		9,330,198
固定負債合計	89,059,547	907,530,160		996,589,707
負債合計	319,798,847	1,414,241,386	18,502	1,734,021,731
【資本の部】				
I 資本金				
政府出資金	3,282,822,581	975,589,971		4,258,412,552
資本金合計	3,282,822,581	975,589,971		4,258,412,552
II 資本剰余金				
資本剰余金	283,308,804	△ 1,373,229		281,935,575
損益外減価償却累計額(△)	△ 366,545,935	△ 122,161,340		△ 488,707,275
資本剰余金合計	△ 83,237,131	△ 123,534,569		△ 206,771,700
III 利益剰余金				
積立金	18,673,889	38,591,138		57,265,027
当期末処分利益	99,059,595	104,791,558		203,851,153
(うち当期総利益)	(99,059,595)	(104,791,558)		(203,851,153)
利益剰余金合計	117,733,484	143,382,696		261,116,180
資本合計	3,317,318,934	995,438,098		4,312,757,032
負債・資本合計	3,637,117,781	2,409,679,484		6,046,778,763

法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権・債務の内訳

事 項	一般勘定	空港整備勘定	調整 借方(貸方)
一般勘定から空港整備勘定への共通経費の配賦	18,502	△ 18,502	18,502

9. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係を明らかにする書類

(2) 損益計算書(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	調整	法人単位
【経常費用】				
業務費				
給与手当	274,848,978	200,399,830		475,248,808
退職手当	65,072,436	61,826,232		126,898,668
福利厚生費	28,827,970	20,761,423		49,589,393
諸謝金	444,621	923,419		1,368,040
研究委託費	80,387,238	300,919,657		381,306,895
消耗品費	73,110,359	112,583,751		185,694,110
備品費	11,288,373	14,807,356		26,095,729
通信費	2,874,193	6,320,257		9,194,450
水道光熱費	9,005,731	7,562,329		16,568,060
支払リース料	6,460,461	4,966,829		11,427,290
保守修繕費	39,458,236	91,828,663		131,286,899
旅費交通費	13,443,791	24,559,304		38,003,095
支払手数料	6,721,704	16,674,860		23,396,564
減価償却費	31,005,238	394,706,009		425,711,247
その他の業務費	17,208,576	15,193,360		32,401,936
一般管理費				
役員給与手当	49,151,245	0		49,151,245
給与手当	68,400,093	49,884,516		118,284,609
福利厚生費	11,905,367	6,198,071		18,103,438
諸謝金	137,120	0		137,120
消耗品費	4,659,699	1,289,729		5,949,428
備品費	885,545	245,989		1,131,534
通信費	1,066,059	644,448		1,710,507
水道光熱費	2,340,247	1,254,235		3,594,482
支払リース料	810,232	0		810,232
保守修繕費	7,554,827	2,830,325		10,385,152
旅費交通費	1,521,405	567,470		2,088,875
支払手数料	16,300,478	1,456,882		17,757,360
減価償却費	1,742,565	219,944		1,962,509
その他の一般管理費	2,728,537	151,186		2,879,723
財務費用				
支払利息	83,750	70,244		153,994
経常費用合計	829,445,074	1,338,846,318		2,168,291,392
【経常収益】				
運営費交付金収益	768,757,890	964,884,596		1,733,642,486
固定資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	22,758,597	312,823,592		335,582,189
資産見返物品受贈額戻入	6,036,719	80,237,718		86,274,437
固定資産見返寄付金戻入	877,800			877,800
受託収入	128,088,870	81,425,436		209,514,306
特許権等収入	0	262,500		262,500
その他事業収入	267,690	228,032		495,722
財務収益				
受取利息	13	22		35
雑 益	1,373,927	3,388,222		4,762,149
経常収益合計	928,161,506	1,443,250,118		2,371,411,624
【臨時損失】				
固定資産除却損	123,000	1,325,389		1,448,389
臨時損失合計	123,000	1,325,389		1,448,389
【当期純利益】	98,593,432	103,078,411		201,671,843
【目的積立金取崩額】	466,163	1,713,147		2,179,310
【当期総利益】	99,059,595	104,791,558		203,851,153

9. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係を明らかにする書類

(3) キャッシュフロー計算書(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュフロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 76,413,566	△ 147,946,446		△ 224,360,012
人件費支出	△ 479,532,337	△ 303,847,520		△ 783,379,857
その他業務支出	△ 173,020,443	△ 312,352,961	1,542,532	△ 483,830,872
科研費等支出	△ 2,195,744	0		△ 2,195,744
運営費交付金収入	613,490,000	1,055,686,000		1,669,176,000
受託収入	259,618,467	232,943,225		492,561,692
特許権等収入	0	52,500		52,500
その他業務収入	2,761,255	2,318,832	△ 1,542,532	3,537,555
科研費等収入	800,000	0		800,000
小 計	145,507,632	526,853,630		672,361,262
利息の受取額	85	142		227
利息の支払額	△ 85,655	△ 61,806		△ 147,461
業務活動によるキャッシュフロー	145,422,062	526,791,966		672,214,028
II 投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 20,898,601	△ 207,597,860		△ 228,496,461
無形固定資産の取得による支出	0	△ 15,645,000		△ 15,645,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 20,898,601	△ 223,242,860		△ 244,141,461
III 財務活動によるキャッシュフロー				
リース債務減少に伴う支出	△ 7,905,135	△ 6,062,210		△ 13,967,345
財務活動によるキャッシュフロー	△ 7,905,135	△ 6,062,210		△ 13,967,345
IV 資金に係る換算差額	0	0		0
V 資金増加額	116,618,326	297,486,896		414,105,222
VI 資金期首残高	190,811,143	279,428,788		470,239,931
VII 資金期末残高	307,429,469	576,915,684		884,345,153

法人単位キャッシュフロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの内訳

事 項	一般勘定	空港整備勘定	調整
I 業務活動によるキャッシュフロー			
共通経費の配賦による勘定間の精算			
一般勘定から空港整備勘定へ配賦された電気代の精算	1,522,604	△ 1,522,604	
一般勘定から空港整備勘定へ配賦された車両借上費の精算	1,426	△ 1,426	
一般勘定から空港整備勘定への維持管理費等の配賦	△ 18,502	18,502	
その他業務支出	△ 18,502	△ 1,524,030	1,542,532
その他業務収入	1,524,030	18,502	△ 1,542,532

9. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係を明らかにする書類

(4) 行政サービス実施コスト計算書(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1)損益計算書上の費用				
業務費	659,280,105	1,274,033,279		1,933,313,384
一般管理費	169,203,419	64,742,795		233,946,214
財務費用	83,750	70,244		153,994
固定資産除却損	123,000	1,325,389		1,448,389
(2)(控除)自己収入等				
受託収入	△ 128,088,870	△ 81,425,436		△ 209,514,306
特許権等収入		△ 262,500		△ 262,500
その他事業収入	△ 267,690	△ 228,032		△ 495,722
財務収益	△ 13	△ 22		△ 35
雑 益	△ 1,373,927	△ 3,388,222		△ 4,762,149
業務費用合計	698,959,774	1,254,867,495		1,953,827,269
II 損益外減価償却等相当額	63,801,135	19,607,970		83,409,105
損益外減価償却相当額	63,801,135	19,607,970		83,409,105
損益外固定資産除却相当額	0	0		0
III 引当外退職給付増加見積額	24,292,839	△ 34,283,889		△ 9,991,050
IV 機会費用	59,429,222	15,748,860		75,178,082
国有財産の無償による貸借取引の機会費用	2,231,920	493,949		2,725,869
政府出資等の機会費用	57,197,302	15,254,911		72,452,213
V 行政サービス実施コスト	846,482,970	1,255,940,436		2,102,423,406

10. 利益の処分にに関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	法人単位
I 当期末処分利益			
当期総利益	99,059,595	104,791,558	203,851,153
II 積立金振替額			
研究開発及び研究基盤整備積立金	0	0	0
III 利益処分類			
積立金	99,059,595	104,791,558	203,851,153